

財 務 諸 表

第18期事業年度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
 - (2) 棚卸資産の明細
 - (3) 有価証券の明細
 - ①流動資産として計上された有価証券
 - ②投資その他の資産として計上された有価証券
 - (4) 長期貸付金の明細
 - (5) 長期借入金の明細
 - (6) 債券の明細
 - (7) 引当金の明細
 - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - (9) 退職給付引当金の明細
 - (10) 資産除去債務の明細
 - (11) 法令に基づく引当金等の明細
 - (12) 保証債務の明細
 - (13) 資本剰余金の明細
 - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (1)運営費交付金債務の増減の明細
 - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
 - (3)引当金見返との相殺額の明細
 - (4)運営費交付金債務残高の明細
 - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - (16) 役員及び教職員の給与の明細
 - (17) 科学研究費補助金等の明細
 - (18) 開示すべきセグメント情報
 - (19) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥現金及び預金の明細
 - ⑦未払金の明細
 - (20) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ③特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		20,582,968,481	
有価証券		1,500,000,000	
未収学生納付金収入		32,396,100	
棚卸資産		440,583,039	
前渡金		267,660	
前払費用		105,529,948	
未収収益		24,110	
未収入金		317,316,224	
短期貸付金		4,493,500	
仮払金		19,540,500	
立替金		56,965,652	
賞与引当金見返(注)		4,137,767,842	
流動資産合計			27,197,853,056
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	228,739,394,306		
減価償却累計額	△ 124,808,527,474		
減損損失累計額	△ 229,821,991	103,701,044,841	
構築物	36,548,880,848		
減価償却累計額	△ 18,836,231,294		
減損損失累計額	△ 16,489,135	17,696,160,419	
船舶	2,994,144,018		
減価償却累計額	△ 2,940,707,721	53,436,297	
車両運搬具	511,708,580		
減価償却累計額	△ 430,608,090	81,100,490	
工具器具備品	67,891,593,059		
減価償却累計額	△ 56,287,919,586	11,603,673,473	
土地	143,994,875,783		
減損損失累計額	△ 4,549,526,681	139,445,349,102	
美術品・收藏品		178,957,311	
建設仮勘定	4,386,230,457		
減損損失累計額	△ 23,767,794	4,362,462,663	
有形固定資産合計		277,122,184,596	
2 無形固定資産			
特許権		42,596,279	
ソフトウェア		429,791,893	
特許権仮勘定		26,687,477	
その他		10,881,468	
無形固定資産合計		509,957,117	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		16,402,000	
長期前払費用		96,518,492	
長期未収入金	97,385,456		
貸倒引当金	△ 97,385,456	-	
敷金・保証金		93,720	
退職給付引当金見返(注)		43,052,461,974	
その他		1,847,930	
投資その他の資産合計		43,167,324,116	
固定資産合計			320,799,465,829
資産合計			347,997,318,885

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,848,738,084	
預り補助金等(注)		4,420,000	
預り寄附金(注)		1,563,608,401	
未払金		14,771,575,654	
未払費用		829,553,732	
前受受託研究費等		807,711,898	
前受受託事業費等		23,176,663	
前受金		6,166,308	
預り金		3,897,029,041	
引当金			
賞与引当金	4,137,767,842		
環境対策引当金	2,677,569	4,140,445,411	
流動負債合計			27,892,425,192
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金等	21,031,262,623		
資産見返補助金等	5,310,916,018		
資産見返寄附金	1,094,808,772		
資産見返物品受贈額	7,108		
建設仮勘定見返運営費交付金等	561,545,488		
建設仮勘定見返施設費	3,795,986,633		
建設仮勘定見返寄附金	4,930,542		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	16,521,176		
特許権仮勘定見返補助金等	129,696		
特許権仮勘定見返寄附金	3,196,201	31,819,304,257	
長期預り寄附金(注)		603,554,387	
長期未払金		669,829,409	
長期前受受託研究費等		30,000	
引当金			
退職給付引当金		43,052,461,974	
資産除去債務		433,594,486	
固定負債合計			76,578,774,513
負債合計			104,471,199,705
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		277,998,976,614	
資本金合計			277,998,976,614
II 資本剰余金			
資本剰余金		139,116,913,571	
その他行政コスト累計額(注)		△ 174,295,472,705	
減価償却相当累計額(△)		△ 154,103,465,877	
減損損失相当累計額(△)		△ 4,754,287,536	
利息費用相当累計額(△)		△ 87,187,099	
除売却差額相当累計額(△)		△ 15,350,532,193	
資本剰余金合計			△ 35,178,559,134
III 利益剰余金			
当期末処分利益		705,701,700	
(うち当期総利益	1,058,463,026)		
利益剰余金合計			705,701,700
純資産合計			243,526,119,180
負債純資産合計			347,997,318,885

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	79,837,771,707	
一般管理費	3,652,806,116	
財務費用	18,417,029	
雑損	483,490	
臨時損失	327,135,753	
損益計算書上の費用合計		<u>83,836,614,095</u>

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額	6,571,411,013	
減損損失相当額	976,707,851	
利息費用相当額	5,755,121	
除売却差額相当額	133,432,806	
その他行政コスト合計		<u>7,687,306,791</u>

III 行政コスト

91,523,920,886

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	16,672,788,942		
教育研究支援経費	1,464,469,440		
受託研究費等	653,227,479		
受託事業費等	413,258,420		
役員人件費	110,987,525		
教員人件費	38,506,449,930		
職員人件費	22,016,589,971	79,837,771,707	
一般管理費			3,652,806,116
財務費用			
支払利息	17,923,853		
その他	493,176	18,417,029	
雑損			483,490
経常費用合計			83,509,478,342
経常収益			
運営費交付金収益(注)		53,066,933,888	
授業料収益		10,240,683,267	
入学金収益		939,749,600	
検定料収益		285,481,100	
講習料収益		9,710,783	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	118,034,347		
その他の受託研究等収益	786,473,252	904,507,599	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	83,188,702		
その他の受託事業等収益	374,728,719	457,917,421	
補助金等収益(注)			1,175,133,510
寄附金収益(注)			1,063,011,610
施設費収益(注)			2,492,004,863
科学研究費補助金間接経費収入			285,751,546
賞与引当金見返に係る収益(注)			4,137,767,842
退職給付引当金見返に係る収益(注)			5,688,088,391
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	2,083,490,268		
資産見返補助金等戻入	735,018,846		
資産見返寄附金戻入	285,416,139		
資産見返物品受贈額戻入	978,877		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	55,394,895		
建設仮勘定見返施設費戻入	137,522,719		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	6,015,212		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	531,867	3,304,368,823	
財務収益			
受取利息	339,947		
その他	4,488,798	4,828,745	
雑益			
財産貸付料収入	309,165,287		
その他	254,278,016	563,443,303	
経常収益合計			84,619,382,291
経常利益			1,109,903,949
臨時損失			
固定資産除却損		193,932,372	
固定資産売却損		616,780	
減損損失		60,225,643	
その他		72,360,958	
			327,135,753
臨時利益			
固定資産売却益		165,997	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	181,501,475		
資産見返補助金等戻入	1,435,535		
資産見返寄附金戻入	12,107,094		
資産見返物品受贈額戻入	101	195,044,205	
その他		80,484,628	
			275,694,830
当期純利益			1,058,463,026
当期総利益			1,058,463,026

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分 利益(又は当 期末処理損 失)	うち当期総 利益(又は当 期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計
				減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額(△)								
当期末残高	278,107,131,561	278,107,131,561	119,116,734,505	△ 149,305,297,972	△ 3,843,495,108	△ 90,478,869	△ 13,373,557,812	△ 47,496,095,256	102,106,510	225,679,296	-	△ 680,547,132	-	△ 352,761,326	230,258,274,979
当期末変動額	△ 108,154,947	△ 108,154,947	20,000,179,066	△ 4,798,167,905	△ 910,792,428	3,291,770	△ 1,976,974,381	12,317,536,122	△ 102,106,510	△ 225,679,296	△ 352,761,326	1,739,010,158	1,058,463,026	1,058,463,026	13,267,844,201
I 資本金の当期末変動額	△ 108,154,947	△ 108,154,947													△ 108,154,947
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 108,154,947	△ 108,154,947													△ 108,154,947
II 資本剰余金の当期末変動額			20,000,179,066	△ 4,798,167,905	△ 910,792,428	3,291,770	△ 1,976,974,381	12,317,536,122							12,317,536,122
固定資産の取得			19,903,791,944					19,903,791,944							19,903,791,944
固定資産の除売却				1,777,626,152	65,915,423		△ 1,972,739,527	△ 129,197,952							△ 129,197,952
減価償却				△ 6,571,411,013				△ 6,571,411,013							△ 6,571,411,013
固定資産の減損					△ 976,707,851			△ 976,707,851							△ 976,707,851
時の経過による資産除去債務の増加						△ 5,755,121		△ 5,755,121							△ 5,755,121
資産除去債務の履行に伴う取り崩し						9,046,891		9,046,891							9,046,891
不要財産に係る国庫納付等			95,787,122				△ 4,234,854	91,552,268							91,552,268
その他の資本剰余金の当期末変動額(純額)			600,000	△ 4,383,044				△ 3,783,044							△ 3,783,044
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期末変動額									△ 102,106,510	△ 225,679,296	△ 352,761,326	1,739,010,158	1,058,463,026	1,058,463,026	1,058,463,026
(1) 利益の処分又は損失の処理									△ 102,106,510	△ 225,679,296	△ 352,761,326	680,547,132			-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し									△ 102,106,510	△ 225,679,296	△ 352,761,326	680,547,132			-
(2) その他												1,058,463,026	1,058,463,026	1,058,463,026	1,058,463,026
当期純利益												1,058,463,026	1,058,463,026	1,058,463,026	1,058,463,026
当期末残高	277,998,976,614	277,998,976,614	139,116,913,571	△ 154,103,465,877	△ 4,754,287,536	△ 87,187,099	△ 15,350,532,193	△ 35,178,559,134	-	-	△ 352,761,326	1,058,463,026	1,058,463,026	705,701,700	243,526,119,180

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 15,567,942,070
人件費支出	△ 58,859,211,990
その他の業務支出	△ 3,288,725,061
運営費交付金収入	62,415,102,000
授業料収入	11,285,966,152
入学金収入	934,137,800
検定料収入	285,481,100
講習料収入	9,710,783
受託研究等収入	1,038,728,713
受託事業等収入	602,463,284
補助金等収入	4,153,501,008
寄附金収入	1,038,767,435
預り科学研究費補助金収支差額	121,699,860
その他の預り金収支差額	392,900,642
その他の収入	875,841,613
小計	5,438,421,269
利息及び配当金の受取額	4,811,182
利息の支払額	△ 18,266,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,424,966,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 18,500,000,000
有価証券の償還による収入	20,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 23,250,860,883
有形固定資産の売却による収入	26,058,286
無形固定資産の取得による支出	△ 201,852,042
奨学貸付けによる支出	△ 660,000
奨学貸付金の回収による収入	2,897,500
投資その他の資産の取得による支出	△ 79,002
定期預金の預入による支出	△ 3,388,141,736
定期預金の払戻による収入	2,594,385,376
施設費による収入	21,285,628,271
施設費の精算による返還金の支出	△ 569,482,393
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 12,367,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,014,474,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 840,705,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,705,519
IV 資金増加額	2,569,786,441
V 資金期首残高	15,999,570,269
VI 資金期末残高	18,569,356,710

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		705,701,700
	当期総利益	1,058,463,026	
	前期繰越欠損金	△ 352,761,326	
II	利益処分額		
	積立金	705,701,700	
			<u>705,701,700</u>

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、退職一時金について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 環境対策引当金に係る引当計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金)：個別法による原価法

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 政府出資を財源に取得した資産に係る行政コスト累計額

その他行政コスト累計額(△) △ 117,638,231,578 円

2. 減損関係

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
通信の用	法人内各所	電話加入権	1,840,500 円	(注)1
職員宿舍用地	北海道函館市	土地	187,145,430 円	(注)2
職員宿舍用地	広島県豊田郡	土地	1,525,000,000 円	(注)1
職員宿舍用地	香川県高松市	土地	239,950,602 円	(注)2
職員宿舍用地	福岡県北九州市	土地	700,100,000 円	(注)2
寄宿舎	東京都八王子市	建物	43,496,073 円	(注)2
教育用	東京都八王子市	ソフトウェア	16,729,572 円	(注)2
		合計	2,714,262,177 円	

(注)1取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じたため減損を認識しました。
 (注)2将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため減損を認識しました。

②減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信の用	電話加入権	- 円	1,840,500 円
職員宿舍用地	土地	- 円	974,867,351 円
寄宿舎	建物	43,496,071 円	- 円
教育用	ソフトウェア	16,729,572 円	- 円
	合計	60,225,643 円	976,707,851 円

③回収可能サービス価額の算出方法

建物については、取り壊しが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1円)により算定しております。
 ソフトウェアについては、現時点で使用が想定されていないことから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。
 土地及び電話加入権については、正味売却価額により測定しております。
 なお、正味売却価額のうち土地については路線価、電話加入権については売買実例価格にそれぞれよっている。

(2)業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用		
種類	建物及び構築物		
場所	苫小牧工業高等専門学校 外27高専		
帳簿価額	建物	1,815,780,253 円	
	構築物	34,276,571 円	

②認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識しております。

③減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	91,523,920,886 円
自己収入等	△ 15,455,088,789 円
機会費用	577,898,183 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>76,646,730,280 円</u>

2. 機会費用の計上基準

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人会計国立高等専門学校機構役員退職手当規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は40,440,664円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,018,022,362円である。

2. 臨時損失

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る修正	23,104,421 円
減価償却費計上額修正	13,750,176 円
その他の修正	35,506,361 円
計	<u>72,360,958 円</u>

注 記 事 項

3. 臨時利益

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る収益化	22,536,994 円
減価償却費計上額修正	12,082,778 円
その他の修正	45,864,856 円
計	80,484,628 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,582,968,481 円
うち、定期預金	2,013,611,771 円
差引資金期末残高	18,569,356,710 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

建物	25,609,939 円
構築物	6,897,000 円
車両運搬具	10,886,585 円
工具器具備品	246,885,131 円
美術品・収蔵品	1,890,600 円
ソフトウェア	15,507,612 円
特許権仮勘定	368,200 円
合計	308,045,067 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	357,738,588 円
合計	357,738,588 円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

件名	契約額	翌期以降の 支払予定金額
(旭川工業高等専門学校) 旭川工業高専混住型学生寮新営工事	494,780,000 円	204,512,000 円
(旭川工業高等専門学校) 旭川工業高専混住型学生寮新営機械設備工事	85,888,000 円	85,888,000 円
(八戸工業高等専門学校) 八戸工業高専(上野平)混住型学生寮新営その工事	310,475,000 円	188,275,000 円
(八戸工業高等専門学校) 八戸工業高専(上野平)混住型学生寮新営電気設備工事	57,249,500 円	57,249,500 円
(仙台高等専門学校) 仙台高専(広瀬)学生寄宿舎(北寮)改修その他工事	307,230,000 円	307,230,000 円
(福島工業高等専門学校) 福島工業高専混住型学生寮改築その他工事	346,500,000 円	176,000,000 円
(福井工業高等専門学校) 福井工業高専混住型学生寮新営その他工事	527,560,000 円	316,536,000 円
(福井工業高等専門学校) 福井工業高専混住型学生寮新営その他電気工事	157,630,000 円	94,578,000 円
(福井工業高等専門学校) 福井工業高専混住型学生寮新営その他機械設備工事	148,500,000 円	89,100,000 円
(豊田工業高等専門学校) 寄宿舎(Ⅱ)新営その他工事	377,003,000 円	377,003,000 円
(鈴鹿工業高等専門学校) 鈴鹿工業高等専門学校電子情報工学科棟改修その他工事	323,070,000 円	323,070,000 円
(和歌山工業高等専門学校) 組換えモジュール式多用途高電圧実験システム	55,539,000 円	55,539,000 円
(和歌山工業高等専門学校) 和歌山工業高専寄宿舎5号館新営工事(建物)	327,860,373 円	327,860,373 円
(大島商船高等専門学校) 練習船 一式	4,514,400,000 円	2,032,000,000 円
(香川高等専門学校) 香川高専(勅使町団地)国際交流寄宿舎新営その他電気設備工事	129,800,000 円	129,800,000 円
(香川高等専門学校) 香川高専(勅使町団地)国際交流寄宿舎新営その他機械設備工事	62,700,000 円	62,700,000 円
(有明工業高等専門学校) 有明工業高専寄宿舎棟解体その他工事	75,898,900 円	75,898,900 円
(都城工業高等専門学校) 都城工業高専混住型学生寮(第1棟)新営その他工事	466,274,600 円	466,274,600 円
(都城工業高等専門学校) 都城工業高専混住型学生寮(第1棟)新営その他電気設備工事	55,221,100 円	55,221,100 円
(都城工業高等専門学校) 都城工業高専混住型学生寮(第1棟)新営その他機械設備工事	75,713,000 円	75,713,000 円

注 記 事 項

(本部支店) 包括ソフトウェアライセンス 一式	95,674,260 円	95,674,260 円
(本部支店) クラウドサービスライセンス 一式	51,767,100 円	51,767,100 円

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。また、寄附金受入により余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額が僅少なものと及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注1参照)。

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	20,582,968,481 円	20,582,968,481 円	-
② 有価証券	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
満期保有目的債券	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
③ 未払金	(14,062,852,488 円)	(14,062,852,488 円)	-

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務708,723,166円については、総資産に占める割合が低いいため、当表に含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有しております。当該施設の廃棄にあたり、石棉障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.255%としております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
473,579,043 円	5,755,121 円	47,352,703 円	1,613,025 円	433,594,486 円

注 記 事 項

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)採用している退職給付制度の概要

期首における退職給付引当金	41,816,765,498 円
退職給付費用	5,688,088,391 円
退職給付の支払額	<u>△ 4,452,391,915 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>43,052,461,974 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>5,688,088,391 円</u>
	<u>5,688,088,391 円</u>

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、326,525,026円となります。

注 記 事 項

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少及び不要財産に係る国庫納付等関係)

	奈良工業高等専門学校	鹿児島工業高等専門学校
	六条団地	国見団地
1. 譲渡した土地等の帳簿価額及びその概要		
(帳簿価額)	87,438,593円	3,791,644円
(概要)	職員宿舎	校舎用地
2. 譲渡理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	霧島市の街路整備用地に供するため。
3. 譲渡収入額	25,250,505円	4,720,000円
4. 譲渡収入より控除した費用	4,234,854円	514,040円
5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	10,507,825円	1,860,000円
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和4年3月31日	令和4年3月31日
7. 国庫納付等の額	10,507,826円	-
8. 国庫納付等が行われた年月日	翌事業年度に納付予定	-
9. 減資額	106,259,125円	1,895,822円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	317,901,289	787,713,487	-	653,227,479	24,971,492	427,415,805	
未成事業支出金	5,203,670	422,561,691	-	413,258,420	1,339,707	13,167,234	
計	323,104,959	1,210,275,178	-	1,066,485,899	26,311,199	440,583,039	

(注) 当期減少額のその他は、過年度修正分をその他臨時損失に計上したものととなります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
貸借対照表計上額				1,500,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	23,123,000	660,000	2,797,500	330,000	20,655,500	回収額: 返還のため
その他奨学貸付金	340,000	-	100,000	-	240,000	同上
計	23,463,000	660,000	2,897,500	330,000	20,895,500	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額4,493,500円が含まれております。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 債券の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,933,149,761	4,137,767,842	3,933,149,761	-	4,137,767,842	
環境対策引当金	35,917,650	-	33,240,081	-	2,677,569	
計	3,969,067,411	4,137,767,842	3,966,389,842	-	4,140,445,411	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
貸倒懸念債権	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	
計	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項(重要な会計方針)6貸倒引当金の計上基準に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	41,816,765,498	5,688,088,391	4,452,391,915	43,052,461,974	
退職一時金に係る債務	41,816,765,498	5,688,088,391	4,452,391,915	43,052,461,974	
退職給付引当金	41,816,765,498	5,688,088,391	4,452,391,915	43,052,461,974	

(10) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	473,579,043	7,368,146	47,352,703	433,594,486	基準第91の特定有
計	473,579,043	7,368,146	47,352,703	433,594,486	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	122,729,885	-	-	122,729,885	
施設費	102,038,497,769	19,899,892,642	-	121,938,390,411	(注)1
運営費交付金	76,128	17,592	-	93,720	(注)2
補助金等	15,909,747,910	842,600	-	15,910,590,510	(注)2
寄附金等	107,765,479	2,490,600	-	110,256,079	(注)3
目的積立金	289,579,050	-	-	289,579,050	
その他	567,981,733	1,148,510	-	569,130,243	(注)4
減資差益	108,259,249	95,787,122	-	204,046,371	(注)5
国庫納付差額	△ 27,902,698	-	-	△ 27,902,698	
計	119,116,734,505	20,000,179,066	-	139,116,913,571	

(注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものとなります。

(注)2 当期増加額は、主として非償却資産の取得によるものとなります。

(注)3 当期増加額は、主として非償却資産の現物寄附によるものとなります。

(注)4 当期増加額は、不要財産の譲渡収入によるものとなります。

(注)5 当期増加額は、学位授与機構への納付によるものとなります。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	特許権仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計		
2,276,844,640	62,415,102,000	53,066,933,888	1,117,166,335	274,674,336	320,800	17,592	54,459,112,951	8,384,095,605	1,848,738,084

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途					
			主な用途					
業務達成基準による振替額	教育に関する事項	51,233,668,554	51,155,194,514	教員人件費	32,069,221,125	職員人件費	16,081,507,146	
				教育・研究経費	2,568,774,278	教育研究支援経費	72,154,723	
				一般管理費	268,511,998	その他	95,025,244	
	社会連携に関する事項	-	-	-	教員人件費	-	職員人件費	-
					教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
					一般管理費	-	その他	-
	国際交流に関する事項	355,199,411	364,280,074	-	教員人件費	212,651,687	職員人件費	54,094,286
					教育・研究経費	87,067,853	教育研究支援経費	-
					一般管理費	7,234,217	その他	3,232,031
	法人共通	1,478,065,923	1,296,846,367	-	教員人件費	-	職員人件費	892,500,879
					教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
					一般管理費	403,314,847	その他	1,030,641
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合計	53,066,933,888	52,816,320,955						

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替					資本剰余金への振替		
	振替額	主な使途					振替額	主な使途
教育に関する事項	1,260,936,371	建物	287,329,654	特許権	-	-	土地	-
		構築物	79,208,698	ソフトウェア	21,450,115		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	250,584,336			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	264,800			
		工具器具備品	622,098,768	その他	-			
社会連携に関する事項	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
国際交流に関する事項	-	建物	-	特許権	-	17,592	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	17,592
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
法人共通	131,225,100	建物	4,690,400	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	102,388,700		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	24,090,000			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	56,000			
		工具器具備品	-	その他	-			
合計	1,392,161,471				17,592			

(3)引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
教育に関する事項	8,324,577,125	賞与引当金見返	3,874,376,860
		退職給付引当金見返	4,450,200,265
社会連携に関する事項	-	賞与引当金見返	-
		退職給付引当金見返	-
国際交流に関する事項	10,509,999	賞与引当金見返	10,509,999
		退職給付引当金見返	-
法人共通	49,008,481	賞与引当金見返	47,507,356
		退職給付引当金見返	1,501,125
合計	8,384,095,605		

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に333,411,794円の収益化を予定しております。 サイバーセキュリティ人材育成事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に253,605,268円の収益化を予定しております。 日本型高専教育制度の海外展開と国際化の一体的推進事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に498,882,354円の収益化を予定しております。 授業料等免除経費227,153,300円は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で家計急変により就学困難となる学生の翌期以降の就学支援のために充当することを予定しております。 その他特定の教育に関する事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により事業の一部を翌期に実施することとしたため、535,685,368円の収益化を予定しております。
計	1,848,738,084

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	18,251,773,410	1,281,302,202	14,536,055,398	2,434,415,810	
営繕事業	521,000,000	-	466,010,357	54,989,643	
災害復旧	2,599,410	-	-	2,599,410	
船舶建造	2,500,043,431	2,500,043,431	-	-	
計	21,275,416,251	3,781,345,633	15,002,065,755	2,492,004,863	

(注) (13) 資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた4,897,826,887円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致していません。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	3,155,732,271	-	2,743,304,868	-	-	-	412,427,403	
大学改革推進等補助金	94,227,000	-	75,879,346	-	-	-	18,347,654	
原子力人材育成等推進補助金	9,717,611	-	-	-	-	-	9,717,611	
先導的創造科学技術開発費補助金	99,000,000	-	99,000,000	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	24,833,648	-	100,000	-	-	-	24,733,648	
授業料等減免費交付金	543,762,300	-	-	-	-	-	543,762,300	
中小企業経営支援等対策費補助金	28,618,774	-	9,179,500	-	-	-	19,439,274	(注)1
その他補助金	176,035,191	-	28,486,971	-	842,600	-	146,705,620	(注)2
計	4,131,926,795	-	2,955,950,685	-	842,600	-	1,175,133,510	

(注)1 間接経費6,604,329円を含んでおります。

(注)2 間接経費9,710,493円を含んでおります。

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000)	(3)	(-)	(-)
	92,099,697	6	-	-
教職員	(4,076,121,619)	(3,413)	(14,497,203)	(32)
	43,769,819,881	6,035	4,453,143,430	334
計	(4,080,441,619)	(3,416)	(14,497,203)	(32)
	43,861,919,578	6,041	4,453,143,430	334

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則に基づいております。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に基づいております。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則に基づいております。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数に基づいております。

(注)5 非常勤の役員及び教職員は、外数として()で記載しております。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費331,660,491円は含まれておりません。

(注)7 法定福利費は上記に含めておりません。

(17) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(7,400,000) 2,220,000	5	日本学術振興会より交付
基盤研究S	(2,069,300) 530,040	6	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(19,258,655) 5,627,596	39	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(190,191,581) 51,383,211	201	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(588,731,868) 180,025,324	888	日本学術振興会より交付
挑戦的萌芽研究	(21,454,000) 4,777,800	23	日本学術振興会より交付
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(13,310,000) 4,893,000	18	日本学術振興会より交付
若手研究	(171,486,557) 46,677,161	204	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(26,838,886) 6,885,000	32	日本学術振興会より交付
奨励研究	(20,531,046) 255,000	49	日本学術振興会より交付
研究成果公開促進費	(6,691,000) -	11	日本学術振興会より交付
国際共同研究加速基金	(4,000,000) 1,050,000	11	日本学術振興会より交付
学術変革領域(A)	(2,600,000) 780,000	3	日本学術振興会より交付
その他	(237,229,546) 3,604,314	242	
合計	(1,311,792,439) 308,708,446	1,732	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注)2 当期受入額は、前期末からの繰越額162,590,897円を除き、翌事業年度への繰越額185,547,797円を含んでおります。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育 に関する事項	社会連携 に関する事項	国際交流 に関する事項	小計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	80,776,636,126	916,525,768	589,932,568	82,283,094,462	1,553,519,633	83,836,614,095
その他行政コスト						
減価償却相当額	6,565,651,012	-	-	6,565,651,012	5,760,001	6,571,411,013
減損損失相当額	976,707,851	-	-	976,707,851	-	976,707,851
利息費用相当額	5,755,121	-	-	5,755,121	-	5,755,121
除売却差額相当額	133,432,806	-	-	133,432,806	-	133,432,806
その他の行政コスト 小計	7,681,546,790	-	-	7,681,546,790	5,760,001	7,687,306,791
行政コスト	88,458,182,916	916,525,768	589,932,568	89,964,641,252	1,559,279,634	91,523,920,886
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
	74,801,788,756	△ 84,456,706	396,892,634	75,114,224,684	1,532,505,596	76,646,730,280
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
教育・研究経費	16,546,693,273	23,388,415	102,707,254	16,672,788,942	-	16,672,788,942
教育研究支援経費	1,459,703,352	4,662,340	103,748	1,464,469,440	-	1,464,469,440
受託研究費等	-	653,227,479	-	653,227,479	-	653,227,479
受託事業費等	-	221,824,608	191,433,812	413,258,420	-	413,258,420
人件費	59,250,697,911	9,447,240	284,883,691	59,545,028,842	1,088,998,584	60,634,027,426
一般管理費	3,181,743,676	-	7,572,032	3,189,315,708	463,490,408	3,652,806,116
財務費用	17,398,118	-	-	17,398,118	1,018,911	18,417,029
雑損	483,490	-	-	483,490	-	483,490
事業費用 小計	80,456,719,820	912,550,082	586,700,537	81,955,970,439	1,553,507,903	83,509,478,342
事業収益						
運営費交付金収益	51,233,668,554	-	355,199,411	51,588,867,965	1,478,065,923	53,066,933,888
授業料収益	10,240,683,267	-	-	10,240,683,267	-	10,240,683,267
入学金収益	939,749,600	-	-	939,749,600	-	939,749,600
検定料収益	285,481,100	-	-	285,481,100	-	285,481,100
講習料収益	9,710,783	-	-	9,710,783	-	9,710,783
受託研究等収益	174,317,453	730,190,146	-	904,507,599	-	904,507,599
受託事業等収益	28,634,179	237,849,430	191,433,812	457,917,421	-	457,917,421
補助金等収益	1,175,133,510	-	-	1,175,133,510	-	1,175,133,510
寄附金収益	1,035,261,195	27,249,115	501,300	1,063,011,610	-	1,063,011,610
施設費収益	2,492,004,863	-	-	2,492,004,863	-	2,492,004,863
科学研究費補助金間接経費収入	285,751,546	-	-	285,751,546	-	285,751,546
賞与引当金見返に係る収益	4,046,843,366	-	17,637,718	4,064,481,084	73,286,758	4,137,767,842
退職給付引当金見返に係る収益	5,560,152,438	-	-	5,560,152,438	127,935,953	5,688,088,391
資産見返負債戻入	3,267,858,698	787,422	16,079,664	3,284,725,784	19,643,039	3,304,368,823
財務収益	4,664	-	-	4,664	4,824,081	4,828,745
雑益	522,688,633	4,050,015	1,105,000	527,843,648	35,599,655	563,443,303
事業収益 小計	81,297,943,849	1,000,126,128	581,956,905	82,880,026,882	1,739,355,409	84,619,382,291
事業損益	841,224,029	87,576,046	△ 4,743,632	924,056,443	185,847,506	1,109,903,949
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	192,179,133	1,753,239	-	193,932,372	-	193,932,372
固定資産売却損	616,780	-	-	616,780	-	616,780
減損損失	60,225,643	-	-	60,225,643	-	60,225,643
その他	66,894,750	2,222,447	3,232,031	72,349,228	11,730	72,360,958
臨時損失 小計	319,916,306	3,975,686	3,232,031	327,124,023	11,730	327,135,753
臨時利益						
固定資産売却益	165,997	-	-	165,997	-	165,997
資産見返負債戻入	194,228,372	815,833	-	195,044,205	-	195,044,205
その他	57,951,254	4,240,527	-	62,191,781	18,292,847	80,484,628
臨時利益 小計	252,345,623	5,056,360	-	257,401,983	18,292,847	275,694,830
当期純損益	773,653,346	88,656,720	△ 7,975,663	854,334,403	204,128,623	1,058,463,026
当期総損益	773,653,346	88,656,720	△ 7,975,663	854,334,403	204,128,623	1,058,463,026
V. 総資産						
土地	139,445,349,102	-	-	139,445,349,102	-	139,445,349,102
建物	103,351,609,297	1,411,822	191,015,506	103,544,036,625	157,008,216	103,701,044,841
構築物	17,674,892,783	1,927,200	12,191,624	17,689,011,607	7,148,812	17,696,160,419
工具器具備品	11,361,641,122	196,810,306	6,914,418	11,565,365,846	38,307,627	11,603,673,473
その他	51,786,406,863	582,358,904	146,283,917	52,515,049,684	23,036,041,366	75,551,091,050
総資産	323,619,899,167	782,508,232	356,405,465	324,758,812,864	23,238,506,021	347,997,318,885

①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項: 学校運営に関する業務
社会連携に関する事項: 機構以外の者の出資による研究活動に関する業務
国際交流に関する事項: KOSEN海外展開事業推進に関する業務

②法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等となります。

(19) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I) 業務費				
1. 教育・研究経費				
	消耗品費		3,162,530,801	
	備品費		1,406,122,058	
	印刷製本費		145,378,793	
	水道光熱費		1,642,433,277	
	旅費交通費		322,542,132	
	通信運搬費		172,431,647	
	賃借料		162,677,738	
	車両燃料費		78,443,726	
	福利厚生費		10,711,951	
	保守費		530,342,478	
	修繕費		3,038,752,665	
	損害保険料		21,390,715	
	広告宣伝費		20,651,416	
	行事費		71,347,871	
	諸会費		98,669,964	
	会議費		2,865,223	
	業務委託費		1,018,094,317	
	支払報酬		160,590,133	
	報酬・委託・手数料		123,408,500	
	奨学費		115,346,078	
	減価償却費		3,246,383,404	
	貸倒損失		708,360	
	環境整備費		412,553,833	
	移設撤去費		519,789,043	
	雑費		188,622,819	
				16,672,788,942
2. 教育研究支援経費				
	消耗品費		270,263,297	
	備品費		63,320,784	
	印刷製本費		18,586,050	
	水道光熱費		162,947,936	
	旅費交通費		2,598,062	
	通信運搬費		85,699,821	
	賃借料		27,208,448	
	車両燃料費		3,932,729	
	保守費		129,588,682	
	修繕費		101,934,306	
	損害保険料		44,140	
	広告宣伝費		1,273,690	
	行事費		429,200	
	諸会費		8,001,035	
	会議費		23,593	
	報酬・委託・手数料		69,076,177	
	減価償却費		467,627,400	
	環境整備費		27,463,563	
	移設撤去費		10,097,589	
	雑費		14,352,938	
				1,464,469,440
3. 受託研究費等				653,227,479
4. 受託事業費等				413,258,420
5. 役員人件費				
	報酬		70,745,842	
	賞与		30,765,746	
	法定福利費		9,475,937	
				110,987,525
6. 教員人件費				
常勤教員給与	給料	21,054,342,331		
	賞与	8,348,249,093		
	退職給付費用	2,788,038,974		
	法定福利費	4,212,134,525	36,402,764,923	
非常勤教員給与	給料	1,785,442,773		
	賞与	167,184,195		
	退職給付費用	10,997,666		
	法定福利費	140,060,373	2,103,685,007	38,506,449,930
7. 職員人件費				
常勤職員給与	給料	10,682,992,048		
	賞与	3,851,239,031		
	退職給付費用	2,901,491,457		
	法定福利費	2,123,096,496	19,558,819,032	
非常勤職員給与	給料	2,063,097,057		
	賞与	93,676,708		
	退職給付費用	3,499,537		
	法定福利費	297,497,637	2,457,770,939	22,016,589,971
(II) 一般管理費				
	消耗品費		318,736,976	
	備品費		42,460,804	
	印刷製本費		97,805,043	
	水道光熱費		201,209,861	
	旅費交通費		94,022,878	
	通信運搬費		149,838,553	
	賃借料		77,586,380	
	車両燃料費		17,937,149	
	福利厚生費		79,946,741	
	保守費		326,293,940	
	修繕費		861,276,712	
	損害保険料		140,065,514	
	広告宣伝費		49,923,026	
	行事費		7,101,773	
	諸会費		18,435,743	
	会議費		2,067,666	
	業務委託費		293,710,364	
	報酬・委託・手数料		103,666,078	
	租税公課		96,128,171	
	減価償却費		300,962,929	
	環境整備費		261,905,654	
	移設撤去費		27,130,028	
	雑費		84,594,133	
				3,652,806,116
業務費及び一般管理費合計				<u>83,490,577,823</u>

②寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
	1,622,388,785	3,619	うち現物寄附1,987件 659,046,663円
合計	1,622,388,785	3,619	

③受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	211,579,938	529,653,495	482,119,666	259,113,767
合計	211,579,938	529,653,495	482,119,666	259,113,767

④共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	469,856,703	502,522,997	423,751,569	548,628,131
合計	469,856,703	502,522,997	423,751,569	548,628,131

⑤受託事業等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	5,793,763	475,300,321	457,917,421	23,176,663
合計	5,793,763	475,300,321	457,917,421	23,176,663

⑥現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	期末残高
現金	2,795,488
普通預金	18,380,033,764
定期預金	2,013,611,771
その他	186,527,458
合計	20,582,968,481

⑦未払金の明細 (単位:円)

区分	期末残高
退職金	4,213,401,698
株式会社JECC	427,436,329
株式会社大松建設	377,705,751
大丸建設株式会社	328,580,560
富樫建設株式会社	302,859,700
太啓建設株式会社	285,285,000
斉藤建設有限会社	240,206,450
関東物産株式会社	228,808,162
株式会社ミライト	226,886,000
株式会社下森建装	198,027,500
株式会社浅沼組	193,105,000
その他	7,749,273,504
合計	14,771,575,654

(20) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

関連公益法人の名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
業務の概要	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公私立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)~(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業		
独立行政法人との関係	体育大会、各種コンテスト等の国公私立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与		
役員の氏名	代表理事(会長)	後藤 景子	奈良工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	渡辺 和人	東京都立産業技術高等専門学校長
	代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	土居 信数	長野工業高等専門学校長
	理事	末永 清冬	神戸市立工業高等専門学校長
	理事	圓山 重直	八戸工業高等専門学校長
	理事	山崎 誠	群馬工業高等専門学校長
	理事	植松 康	秋田工業高等専門学校長
	理事	篠崎 賢二	呉工業高等専門学校長
	理事	澤田 恵介	仙台高等専門学校長
	理事	高橋 薫	旭川工業高等専門学校長
	理事	竹茂 求	鈴鹿工業高等専門学校長
	理事	神戸 宣明	明石工業高等専門学校長
	理事	勇 秀憲	徳山工業高等専門学校長
	理事	田中 正夫	香川高等専門学校長
	理事	氷室 昭三	鹿児島工業高等専門学校長
	監事	佐久間 研二	木更津工業高等専門学校長
	監事	谷合 俊一	東京工業高等専門学校長

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 ア.のとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の当該事業年度の、資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期末処理損失の額

該当なし

イ. 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用

(単位:円)

名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
(貸借対照表の額)			
資産	16,392,723		
負債	2,347,366		
正味財産		14,045,357	
(収支計算書の額)			
①各事業の収支			
事業活動収支の部	事業活動収入A	48,063,235	
	事業活動支出B	47,514,985	
	事業活動収支差額C=A-B	548,250	
投資活動収支の部	投資活動収入D	-	
	投資活動支出E	-	
	投資活動収支差額F=D-E	-	
財務活動収支の部	財務活動収入G	-	
	財務活動支出H	-	
	財務活動収支差額I=G-H	-	
当期収支差額J=C+F+I		548,250	
②財産の収支	一般正味財産増減の部	指定正味財産増減の部	
収益A		収益F	
受取補助金等	6,160,000	受取補助金等	-
その他の収益	41,803,234	その他の収益	100,001
合計	47,963,234	合計	100,001
費用B		費用G	
事業費	38,848,859	事業費	-
管理費	8,666,126	管理費	-
その他の費用	-	その他の費用	-
合計	47,514,985	合計	-
当期増減額C=A-B	448,249	当期増減額H=F-G	100,001
一般正味財産期首残高D	13,347,107	指定正味財産期首残高I	150,000
一般正味財産期末残高E=C+D	13,795,356	指定正味財産期末残高J=H+I	250,001
③正味財産期末残高			
正味財産期末残高			14,045,357

③ 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ. 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	7,805,000

④ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ. 独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に 係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	47,963,234	-	-